

狄超白「中国の過渡期における社会主義經濟の發展と 經濟法則」(訳)

武 藤 守 一

資本主義から社会主義への移行は、いずれの国も過渡期を経過しなければならない。その過渡期が長いか、短いか、あるいは具体的にどの様な形態をとるかは、その時の国際的諸条件およびその国の国内的諸条件によって規定されねばならない。その過渡期が資本主義から社会主義への移行過程であるかぎり、資本主義經濟法則は社会主義經濟法則に転化し發展するのであるが、それはその国の具体的な經濟的諸条件と関連して具体的に考えられねばならない。

いま中国はそのような過渡期を進みつつあるのであり、この過渡期における經濟法則は、中国の經濟の社会主義化への發展過程に即応して転化し發展しつつあるのである。しかしまた、この過渡期の經濟法則を掌握し運用することによって、中国の經濟建設が進められつつあるのであるから、中国經濟の現状の理解および今後の見透しは、この過渡期の經濟法則を理解することなしに理解することは不可能である。

ここに全訳したのは、狄超白氏の「我国過渡時期社会主義經濟的發展和經濟規律」(「經濟研究」一九五六年、第

四期所収)である。氏は中国科学院哲学社会科学学部委員であり、「経済研究」の常任編集委員である。

一 過渡期における社会経済的基礎の特徴

一九四九年、中国共産党の指導する人民民主革命の勝利は、わが国の社会経済機構に根本的な変化を生ぜしめた。労働者階級の指導する国家は、国内の官僚資本主義企業およびほとんど大部分の外国資本主義企業を没収して、全人民所有制の社会主義経済成分に転化させ、さらに国民経済において指導的機能を發揮し始めた。わが国の民族資本家階級は人民民主革命の時期に中立を守り、少数の民族資本家階級の代表的人物は革命に参加した。過渡期の初期においては、民族資本主義経済は工業生産の迅速な回復に対して、社会的商品流通の広汎な連繫を促進し、小商品経済もまた、社会的生産力の回復と向上を促進する一つの要素であった。それらの国民経済における、このような地位と機能に、比較的短期間のうちに、いま生長しつつある国营经济与合作社経済が替ることは、まだ不可能である。一九四九年における近代工業の生産額は農工業総生産額のうち一七%を占めていた。同年の工業総生産額のうち私营工業の生産額(個人手工業の生産額を含まない、以下同じ)は六三・三%を占め、国营工業生産額は三四・二%を占めるに過ぎなかった。一九五二年の却売総額のうち国营商業は二三・二%を占め、私营商業は七六・一%を占め、小売総額のうち私营商業は八三・五%まで占めていた。一九四九年には手工業・農業およびその副業は、基本的には個人経済であり、変化しつつある小商品経済であって、それらの生産額は農工業総生産額のうち七五・八%まで占めていた。これはわが国が過渡期を開始した時の社会経済構成と階級構成の基本的状況である。政治上では、すでに成熟した中国の労働者階級は強力に国家を指導しつつあったが、しかし社会主

義経済成分はまだ極めて小さな比重を占めるに過ぎなかった。

三種類の主要な経済成分のうち、社会主義経済成分と資本主義経済成分は二種類の対抗的性格をもった生産手段の所有制を基礎としているが、両者は社会的生産力の回復と発展という客観的要求においては統一されている。しかし運動過程において、社会的富の生産と分配に対して、特に市場の指導と小商品生産の発展方向に対して、社会主義経済法則の作用と影響および資本主義経済法則の作用と影響が、国民経済の回復と発展過程において斗争を進めることは不可避的である。資本主義から社会主義への移行・矛盾の存在と異った生産方式・異った階級間の斗争と変転は正に過渡期の主要な特徴である。対抗的性格をもつ矛盾と斗争は収奪の形式を採って解決されるまで発展する可能性もあるが、また平和的改造の途を採り、一系列の過渡的形式と段階を採って、漸次その対抗性を弱め、さらに除去して解決される可能性もある。中国の労働者階級と党は、中国の社会経済の具体的状況と内外の新しい条件に対し、平和的改造の途を採ることが国民経済の回復と発展に有利であると確認し、實質上は社会主義経済成分の生長と発展にさらに有利であると確認した。

わが国における過渡期の総路線と総任務は、實質上ソ同盟の過渡期における新経済政策と少しも異ってはいないのであって、ただこの任務を実現するために採る形式・方法・速度が異なるだけである。レーニンはかつて指摘している、「変革の形式・方法および手段について、マルクスは自己を束縛しなかったし、また社会主義革命の將來の活動家をも束縛しなかった……」⁽¹⁾と。一定の形式・方法および速度は、その所における種々の条件によって決められねばならない。わが国の過渡期における総路線と総任務は、わが国の過渡期における社会経済の發展過程および三種類の主要経済成分の相互斗争と平和的転換の過程を正確に反映したものである。

二 社会主義経済成分の発展

新しく生れた社会主義経済成分の存在と発展は、労働者階級の指導と不可分である。どんな支配階級の基本的任務も、その代表するところの新しく生れた経済形態のために広大な発展の途を開くことである。中国共産党は慎重に社会経済条件と経済法則に基き、まず恢復期の政策を決定し、国家の政策によって力を結集し、国営経済と合作社経済を發展させた。国家は社会主義経済法則の要求に基き、さらに社会主義経済の發展のための条件を提供した。それは一九五〇年当初から採った一系列の措置、たとえば財政経済の統一的指導、幣制の統一と財政予算の均衡、物価の安定と国内市場の統一、国営企業における古い生産管理制度の改革、重要な生産手段と消費資料の統一的調達などがそれである。これらの重大な有利な条件は、階級斗争なしに得ることはできなかった。物価の安定と市場管理の統一過程は、實質上市場投機を徹底的に打撃し、資本主義自由市場を制限する一斗争場であった。資本主義的商品生産と小商品生産とは、市場を通じて、その価値と剰余価値を實現するのであるが、市場の指導を取得したことは、それらに対する生産指導を行う前提を取得したことである。国営企業の古い生産管理制度に対する改革は、實質上国営企業における資本主義管理制度と封建的親方制度を肅清する一斗争場であった。この一系列の斗争の勝利によつて、初めて社会主義経済成分と国家は国民経済における指導的地位を確立したのであり、社会主義経済法則は漸次広汎な發展の範圍を獲得できたのである。

社会主義経済は一九五〇年から極めて急速な發展を開始した。国営工業生産額の工業総生産額における比重は一九四九年の三四・二%から一九五二年の五二・八%まで上昇し、一九五五年は六二・九%になった。公私合營

工業の生産額と手工業合作社の生産額もまた非常に増加した。社会主義的工業の生産額(国营・公私合営および合作社を含む)の工業総生産額における比重は一九四九年の三六・七%から一九五二年の六一%に上昇し、一九五五年には八三・八%となった。農業部門において、互助合作組織に参加した農家は、一九五〇年には農家総数における一〇・七%を占め、一九五二年には四〇%に上昇し、一九五四年には六〇・三%となった。一九五六年六月には、すでに全国総農家の九〇・四%が農業生産合作社に参加し、そのうちすでに六一・一%は完全に社会主義的な高級合作社である。純商業機構に属する商品流通の領域内で、一九五〇年に社会主義的性質の卸売額は総卸売額における二三・九%を占め、一九五二年には六三・七%に上昇し、一九五五年には九五・六%となった。社会主義的性質の小売額の小売総額における比重は、一九五〇年に一六・五%となり、一九五二年には四二・二%に上昇し、一九五五年には八二・五%となった。

社会主義経済としての国民経済において特有な速度で進む発展は、社会主義経済制度の優越性を事実上証明している。国家は社会主義の基本的経済法則の作用と影響によって、漸次労働者大衆およびその他の労働人民を先進的技術と方法で組織し、全社会の物質的文化的需要のために生産する。国民経済の恢復期であると第一次五年計画期であるとを問わず、国家は常に最新の技術を配備して社会主義的大企業を回復し建設した。わが国における従来の技術的基礎は遅れていたもので、偉大なソ同盟および人民民主主義国家の物質的技術的援助によって、われわれは外部の条件を転じて内部の条件となし、早くもわが国における社会主義の物質的技術的基礎の建設を開始し、それによって国民経済の発展を推進し、漸次全国人民の物質的文化的需要を満し、さらに高めた。一九五五年における全国経済部門の職工賃金は一九五〇年に比較して一倍以上に増加した。一九五六年にはこの基礎

の上にさらに一四%引上げた。農業および副業生産額は、一九四九年に比較して一九五五年は七〇%増加し、かくして農民の収入もそれに応じて増加した。同様に社会福利事業および文化娯楽事業もまた急速に増大した。多種類の経済が並存するため、私有制経済における労働人民の物質的生活状況の改善はなお異つた生産関係の制限を受けたけれども、しかし全体の趨勢として、各種経済成分における労働人民の生活は、程度は異つてはいるが、いずれも改善された。彼等の物質的文化的生活面での差別の程度は、まず生産方式の性質によつて決定され、その次は各企業単位および各個人の労働生産率によつて決定される。したがつて千百万人の労働人民は、彼等の仕事と生活の中で、益々社会主義の優秀性を体得し、益々階級的自覚を高め、益々社会主義を追求し、かくして社会主義建設と社会主義改造の斗争は次第に大規模な大衆運動となつたのである。

社会主義の基本的経済法則の作用と影響は、われわれが一切の仕事に勝利を得る基本的保証であり、それは過渡期社会改革の段階としての経済機構における矛盾の主導面および主導力である。しかしながら、それは抵抗に遇わねばならない。まず、資本主義の基本的経済法則としての剰余価値法則の作用と影響の抵抗を受けねばならない。

三 資本主義経済法則と資本主義商工業に対する改造の形式・速度

資本主義所有制が存在し、資本主義的生産と流通のあるところでは、剰余価値法則が作用し、さらにその経済成分の活動に対して影響を及ぼさざるを得ない。資本家の生産目的は、結局において利潤のためであつて、それは中国においても決して例外ではあり得ない。中国の労働者階級と国家は、一定の期間資本家所有制を承認した

のであるから、事実上このような目的もまた否定することはできない。かくして段階が違えば異った方式と代償で「賠償」を進めねばならない。「賠償」もまた階級斗争の形式であるばかりでなく、私有制発生以後のあらゆる社会形態の交替期に、生産手段の代償を支払つての移行は、新興階級が没落階級に対して広汎に使用したのであるが、しかしそれらは収奪者と収奪者との間の移行に過ぎないのであつて、われわれ労働者階級の資本家階級に対する「賠償」とは性質上異つてゐる。労働者階級もただ一定の条件の下で、一定の対象に対してのみ「賠償」を行うに過ぎない。民族資本家階級もまた一定の歴史的条件下においてのみ、その生産手段を売り出すことができただけである。両者間の対立の統一は、わが国過渡期の平和的移行における両階級連合の基礎である。しかしこれは決してあらゆる資本家階級に適用できないのであつて、たとえばわれわれは国家独占資本主義に対しては「賠償」を行わず、収奪の形式を採るのである。わが国の経験に基いて、民族資本家の生産手段の漸次的賠償に対しては一定の代償を支払わねばならないが、しかしそれは生産手段所有制の突然の変化によつて受ける種々の損失を避けることができるからであり、さらに国民経済が継続して比較的円滑に發展することができるのである。これは平和的移行の最大の利益である。

賠償の過程において、斗争の重要な面は、剰余価値法則の作用と影響に必ず制限を加えねばならないことと、資本主義的生産と流通の無政府性およびその広大な小商品生産に対する影響に必ず制限を加えねばならないこととである。これらの制限を少しでもおろそかにすると、資本主義はたちまちはびこり、労働者階級はさらに多くの代償を払わねばならず、資本主義経済法則の作用と影響は優勢を占めるであろう。このような反撃の情勢は各段階・各地区において現われたことがあつた。

資本主義経済法則の作用と影響を利用し制限する形式こそ、国家資本主義の各種の形式である。国民経済の回復期においては主として原料の提供・生産品の購入・信用貸付および税金などの経済条件によって、資本主義企業を個別的に国家資本主義の途に引きつける。その主要な形式は加工・発注・購入である。これらの形式において、国家は資本主義企業の生産と流通の範囲を規定し、資本家と労働者の経済的關係を規定し、資本家と国家の経済的關係を規定し、さらに資本主義経済法則の作用と影響を利用し制限し、それがもはや国民経済の全面的發展を妨害しないようにするとともに、社会主義経済の發展に有利なようにする。

資本家が一定の利潤を獲得するという前提の下において、国家によってその生産の方向を規定し・生産品の品種および生産数量を規定することができる。さらに完成品が国家によって購入し掌握された時には、国家は社会主義的配分原則にしたがって、それらの生産品を生産部門と消費部門に分配することができる。ここにおいては、社会主義の生産を發展させ需要を満足させるという要求は、資本家の利潤獲得の要求と対立的統一を現わしている。このような対一的統一は各種の過渡的形式の一つである国家資本主義経済の実質である。

剰余価値法則はわが国資本主義経済の基本的経済法則であって、わが国の国家資本主義の実践においても証明することができる。どの形式を採るに拘らず、資本家に一定の利潤を規定することは、資本主義商品の生産と流通の中心結節点を組織することである。われわれが剰余価値法則を掌握し運用するならば、一定限度内で商品の使用価値と価値の生産を規定することができる。また価値法則の商品生産過程と流通過程における作用を掌握し運用することができる。さらに資本家が一定の利潤を得ることになるならば、喜んで商品の販売任務を国家に譲ることになって、資本主義市場の需給法則もまたこれらの商品に対しては支配作用を失うに至るのである。国家の

掌握した商品の販売は、計画的比例的法則の要求にしたがって行われる。資本家に対する利潤の規定は、必然的に同時に商品の購入価格あるいは生産費を規定しなければならず、したがってまた必ず賃金と税収を規定しなければならぬ。資本主義の賃金法則と価値分配法則は最大限に制限される。

国家資本主義経済には二つの対立的階級、すなわち資本家階級と労働者階級があり、さらに階級斗争は避けられないが、その如何を問わず、階級斗争は国家資本主義前進の主要原動力である。国家は労働者階級が指導するものであるから、斗争の形勢も資本主義国家における斗争とは異り、労働者階級に有利である。かくして斗争の方式と方法も異らねばならない。国家は経済的措置・平和的話し合い・説得教育および労働者の大衆運動などの方法によって斗争を進める。斗争は間断なく、複雑微妙であり、合法的でありまた革命的である。斗争の結果として、社会主義経済成分は漸次拡大し、資本主義経済成分は漸次縮少し、社会主義経済法則は漸次その作用と影響の範囲を拡大し、資本主義経済法則は漸次その作用と影響の範囲を縮小する。一九四九年に私营工業は工業総生産額のうち六三・三%を占めたが、一九五五年には一六%に低下し、一九五六年末には公私合営に進まない私营工業は工業総生産額のうち僅かに〇・四%を占めるに過ぎないと見られる。

公私合営企業は国家資本主義の高級な形式であつて、それは全人民所有制と資本家所有制の相互に結合した形式である。国家の代表が企業の指導的地位に立ち、主要生産品の生産と販売は完全に国家計画に入り、生産過程の各結節点は国营企業と密接に関連し、もはやそれは社会主義経済体系における単位および結節点となっている。それはなお完全な社会主義企業ではなく、資本家所有制と資本配当制を保留しているけれども、しかしそれはすでに資本主義から社会主義への最後の一段階である。この段階においては、資本家はもはや独立自主的に資本を

支配し生産を支配する地位を保有せず、剰余価値法則・生産の無政府的法則などの如き資本主義経済法則は一定の範囲内でのみ作用をもつに過ぎないけれども、性質上はやはり社会主義経済法則の作用と対抗的性質のものである。しかしこの対抗性をもつた矛盾は、公私合営企業の再生産および拡大再生産過程において、全人民的所有制の部分の漸次拡大して、資本家所有制を相対的に縮少し、国家的蓄積を次第に拡大して、資本配当を次第に縮少し、国家計画の範囲を次第に拡大して、自由市場のために生産する商品比率を次第に減少する。すなわち資本主義経済法則が生ずる作用の範囲はいよいよ小さくなり、遂には残存した資本家所有制とともに舞台から退くであろう。このような変転は資本家個人に対する思想改造と結合して、彼個人の利益および前途を資本家階級の利益および前途と分離させ、搾取者を次第に一個の労働者に変化させ、資本家が社会の衰朽力として反抗させることを除去し、あるいは大いに弱めることができ、この階級を次第に消滅させ、遂には対抗性をなくしてしまうことができる。現在すでに公私合営企業には対抗性の矛盾がないとする人がある。私は価値分配・経営管理および思想意識などの面で、ある程度対抗性がまだ存在することを認めるのであるが、しかしそれはすでに矛盾の主要な面ではないのであるから、主として説得教育の方法によって漸次このような対抗性を弱め、なくしてしまうことができる。

一九四九年に公私合営企業の生産額は工業総生産額のうち二%を占めたのみであったが、一九五四年には一二・三%に増大し、一九五五年末になって、全国的に全営業にわたって公私合営化の発展が高潮した。この高潮は偶然に生じたものではなく、それは六年にわたる社会主義経済の発展強化・労働者階級の力の増大・資本家が平和的競争の中で自己の没落の前途を認めて社会主義改造を受け入れた結果である。全営業の公私合営形式は社会主

義経済が支配的地位を占めたトラスト形式である。このような形式は、資本主義商工業に対して社会主義改造を進める高潮に適応しただけでなく、この高潮を推進した。この手続はまだ中国資本主義の社会主義への平和的転化の最後の手続ではないが、しかしそれは決定的意義をもった手続であつた。資本主義領域内において、今までは国家は資本主義経済法則の作用と影響を、主として利用し制限することであつた。現在はずでに社会主義経済法則が直接に支配的地位に立ち、国家は社会主義経済法則の要求に基き、企業の生産方法と生産目的に対して新しく規画と改組を加えようとしている。かくして、現在公私合営企業の再生産は、基本的にはもはや社会主義的再生産であり、配当を規定しながらも次第に引下げの前提の下で、企業の蓄積は社会主義的蓄積であり、拡大再生産は、社会主義生産関係を拡大する。計画的比例的発展法則は、公私合営企業の生産と販売過程において主要な調節作用をなしている。現在、まだ一部の生産品の生産と販売は価値法則と市場の需給法則の調節を受けている。この現象は長期にわたつて存在する。国营商業機構と合作社が公私合営企業（特に国营企業）の或る生産品に対して自由販売と自由選択購入を實行して以後は、或る商品の市場は一定の中での変動を許され、価値法則と市場の需給法則はなお相当その生産と流通を調節する作用を拡大するであろう。しかしながら、これは決して資本主義自由市場の復活ではなくして、社会主義の計画的發展的発展法則の指導の下における一定範囲内の自由市場である。このような自由市場においては、価値法則と市場の需給法則の作用は、生産単位と流通機構に対してさらに計画的に生産と流通を行わせ、さらに計画的に人民の需要に符合させ、さらに生産の消費に対する盲目性を減少させることができるのであつて、このよう盲目性の拡大ではない。このような計画的な生産が完全に生産の消費に対する盲目性を克服することは正確ではない。計画的な生産は主要生産物が人民

の需要に符合することを保証できるだけであつて、一切の生産品の量が人民の需要に符合するに至ることは不可能である。消費はすべて生産の後であるから、計画的發展法則はただ生産の領域内だけで支配作用を与えるのであり、消費品の消費領域内では影響を与えるだけに過ぎない。消費者の消費品の数量・様式・品種に対する需要は一定の限度内で絶えず変るものであつて、消費者の選択が愈々發揮でき、生産の指導は愈々進み、それとともに愈々生産を人民の需要に符合させることができる。かくして、価値法則と市場の需給法則は、一定の範囲内であるが社会主義的生産と流通領域内で調節作用を行う。その結果として、当然に資本主義制度の下におけるように剰余価値の実現に奉仕すると考えてはならない。それと全く反対に、それは計画的發展の法則の作用をさらに完全なものにし、社会主義の基本的經濟法則の作用をさらに完全なものにし、その作用を發展させるものである。

四 農業合作化の組織形式と經濟法則

わが国が過渡期を開始した時の經濟的基礎は小生産が優勢であつた。個人經濟は遅れた經濟形態であつて、労働者階級と国家のそれらに対する基本的任務は、それらを合作化への道に導くことであつた。そうしてこの道の通過は必ず千百万農民の自覚によつて、彼等が次第に明確に社会主義の前途を見透すようにさせねばならなかつた。かくして党と国家はまず個人農民の間に互助組を發展させ、購買販賣合作社を組織させ、手工業生産小組と手工業合作社を發展させた。生産關係が漸次合作化する過程において、必ず農民が次第に生産力の向上と彼等個人の収益の増加を見透すようにせねばならなかつた。生産力の向上を輕視しては、新しい生産關係を強固にできない。しかし農民經濟の貧困と立ち遅れによつて、単に小生産内部の力を組織動員することによつて生産を發展

させるだけでは緩慢であるから、国家は必ず社会主義の物質的力を動員して、組織された農民手工業者に援助を与えねばならなかった。このような援助は主として水利事業の發展・生産品の買上げ・原料と肥料の供給・優良品種の貸付け・農具と生産資金の貸付けなどである。援助の目的は、生産を發展させ農民と手工業者の合作化への道を激励することである。これは社会主義の基本的経済法則の個人経済に対する發展の影響であつて、その結果個人経済に内在する社会主義要素の生成を促進し、生産力の向上につれて次第に互助合作の生産關係を拡大したのである。

わが国の小商品生産者も自然發生的に資本主義への趨勢をもつ例外ではない。価値法則・市場の需給法則などは、農民と手工業者の生産に対して極めて大きな作用をもち、剰余価値法則も彼等に対して影響をもち、社会主義経済法則がまだ指導的作用を發揮できないところでは、どこでも資本主義経済法則が作用と影響を与える。この広大な農民手工業の個人経済領域も、過渡期における社会主義経済と資本主義経済とが激烈な闘争を展開する大きな場所である。その闘争の方法と手段は、小生産者と資本主義の連系を消極的に阻止する方法を採ることはできない。積極的方法は、社会主義市場を建設して資本主義市場に代え、社会主義との経済的連系を立てて資本主義経済との連系に代え、生産合作社の経済形式を立てて戦勝富農の経済形式を除くことである。一九五二年に全国の販売・消費合作社の小売総額は一九五〇年の六一七%、一九五五年はまた一九五二年の二〇四・四%であつた。収買総額は一九五二年が一九五〇年の七七五・一%、一九五四年は一九五二年の二〇四・四%であつた。政府はまず主要な原料作物に対して統一購入・統一販売を實行し、次いで糧食に対して計画収買・計画販売を實行した。この一列の措置の發展過程において、二つの経済成分の闘争は激烈であつて、資本家商人は各地で国家・合作

社と生産品の収買および販売市場を争奪したのであったが、双方とも価値法則を掌握し運用した。対等の基礎の上において、決定的な作用を与えたのは、党が農村において広汎かつ有力な大衆を組織し農民の自覚を高めたことである。

半社会主義の農業生産合作社は、わが国農業合作化過程において一つの重要な段階と形式である。それはすでに一部分は生産手段の集団所有制を含み、また一部分は生産手段の個人所有制をも含み、相互に依存し、また相互に制約するものである。拡大再生産の過程において、集団所有制は漸次拡大し、個人所有制は漸次縮小して、絶えず増大するのは社会主義的経済成分である。社会主義の基本的経済法則は内在的矛盾の発展の主導者となり、それは絶えず技術的基礎の向上を要求し、絶えず生産を拡大し農民生活を改善する。わが国の農業人口は極めて多く、各人の平均耕地面積は三市畝であり、高い集約経営の経験があるから、改良農具を採用し、集約耕作の経験を交流することは極めて重要な現実的意義がある。しかし個人経営制度の下では、進んだ生産技術を伝授することを喜ばない。合作化の基礎の上において、これらの増産経験は解放されることができるのであり、加うるに合理的な労働力と分労の使用は、生産力の発展を非常に大きく推進することができる。計画的発展法則もまた内在的に作用し始める。農業生産合作社は国家計画における農業の基礎単位となり、さらに国家の物質的技術的援助の下に、生産と収入の増加は比較的に予想ができるようになり、小農の天命をまつという盲目的生産の状態を改善した。これは大いに農民労働の積極性を高め、彼等の自然に対する闘争能力を増加させた。

一九五五年の冬、全国の農民は党中央の農業合作化に関する決議と毛沢東同志の「農業合作化問題について」の報告を学習し、幹部はその指導思想に変化があり、農民たちは過去数年における互助合作の成功した経験をみ

また党が指示する社会主義発展の前途に対して信頼し、農業生産合作社に参加することを急速に要求する希望は正確な指導を得たのであって、ここにおいて全国にわたつて農業合作化の空前の高潮が実現したのである。現在、全国ではすでに九〇・四％の農家が農業生産合作社に参加し、六一・一％の農家が高級合作社に参加している。

社会主義経済成分の農業部分における飛躍的發展は、党と政府が正確に客観的法則の作用と影響を掌握し運用したことと不可分のものである。社会主義の基本的経済法則は、国家が生産手段・生活資料および文化教育などの面で、早急に大量的に農民を援助することを要求する。農民はこれらの援助と生産の向上を体験し、彼等自身を社会主義の創造力として、漸次個人経済を社会主義経済に改変するのである。

半社会主義的農業生産合作社は、すでに簡単な生産計画を決定し執行することができ、主要な農産品は計画的發展法則の調節を受ける。国家は同時に価値法則の作用と影響を考慮すべきであることは当然であり、それによつて計画の調節作用をさらに有効にするのである。合作化運動が全面的に展開して以後、計画的發展法則の作用と影響範囲は農業の全部門に拡大し、かくして全国的農業發展の全面的規画を行う可能性がある。農業の全面的規画はすでに農業の計画的發展を進め、さらに社会主義経済各部門の計画的發展を進めている。

小農経済は自己の消費に供する使用価値を生産し、また市場に売出す価値を生産する。ただ生産力の向上という前提の下においてのみ、その商品化率——すなわち価値として生産する部分は増加する。もしわれわれが一方において小農経済の資本主義への道を阻ぎ、同時にまた合作化への道を阻ぐならば、農業の商品増大は工業の發展と人民生活の向上という需要に適應することはできないであろう。飛躍的に發展しつつある社会主義大工業と小農経済との間の矛盾は次第に拡大し、自然的災害に遇う時には、その矛盾は尖鋭化し、その結果は第一部類と

第二部類との間の比例的關係を保持することができず、大いに人民生活の向上を阻害し、社会主義の基本的經濟法則の作用は制限を受けざるを得ないことになるであらう。かくして党と国家は社会主義工業化と同時に、最大の力を用いて農業合作化を發展させ、合作化と農民生産の發展速度を工業化の速度に適應させ、工業化の發展と並行して推進するのである。この偉大な成果は、主として社会主義の基本的經濟法則の要求によるのであり、わが当面の社会經濟的条件と政治条件などをも結合して政策を決定し、全国人民を動員したからこそ、われわれは一九五四年に生じた困難な境地から今日の国民經濟の全面的向上の局面に転化し得たのである。

一切の經濟法則は、その時その所の具体的經濟条件および政治条件を通じてのみ作用を展開できるだけである。卓越した指導者はよく現在の種々の条件を發見し組織して、客觀的經濟法則が充分にその作用と影響を展開し得るようにするのである。

五 過渡期の基本的經濟法則と主要矛盾

生産關係は必ず生産力の性質に適合しなければならないという法則は、過渡期においては極めて重要な作用と影響をもち、党と政府はこの法則を掌握し運用して、資本主義商工業・農業および手工業に対して社会主義改造を行うのである。一つの經濟形態から別の高級な經濟形態への移行は、中間に多少の過渡的段階および長い時間の経過を必要とし、それは基本的には生産力の發展の性質と速度および階級的力關係の比率によって決定される。レーニンは述べている、「もしわれわれがこれらの發電所から電力を各村々に送ることができ、またもしわれわれが充分な數量の電気モーターおよびその他の機械をもつことができるならば、その時は法制によって社会主義に

移行する中間点と過渡段階を必要としないか、あるいはほとんど必要としないか^(二)。これは生産関係の改革が、必ず社会的生産力の発展水準を基礎としなければならないことを説明している、また社会主義の物質的基礎を具備した成熟段階にまで到達していない社会においては、労働者階級は決して革命を放棄するのではなく、政権を獲得した後は一連の過渡的手続と形式を採って社会的生産力を高め、それに応じて次第に社会主義の生産関係を打建てるのである。旧中国は過去において、このような先進的な充分な数量の物質的生産条件を具備しなかつたので、われわれは各種の過渡的段階を採り、生産関係を逐次改変し、弁証法的に生産力の漸次的発展に適應せざるを得なかつたのである。これが、どうして各種の形式の国家資本主義・互助組および半社会主義的農業生産合作社がわが国において重要な過渡的段階をなしているかの原因である。

生産関係は必ず生産力の性質に適合しなければならないという法則は、各社会の段階における共通の法則であり、社会経済構成の発展・停滞および変革の法則である。階級社会においては、この法則は往々にして階級闘争を通じて作用する。しかしながら、この法則は決して新しい生産方式の生産目的を提供することはできないのであるから、新興の支配階級の階級利益を体现することもできない。新興の支配階級を指導し動員し新しい生産方式を実現するために闘争するのは、この生産方式の基本的経済法則である。かくして、生産関係は必ず生産力の性質に適合しなければならないという法則は、過渡期の最も重要な法則である、と分けて考えることはできない。正確に言えば、過渡期においては、生産関係は必ず生産力の性質に適合しなければならないという法則は、ただ労働者階級が掌握し運用するところの・社会主義の基本的経済法則が広い作用場所を開くために客観的に依拠し闘争する指導原理である。広汎な人民を社会主義建設と社会主義改造の運動に巻き込み、空前の熱情で社会主義

を実現するのは、主として彼等が社会主義の基本的経済法則の支配の下で、社会主義生産方式の優越性を認識するためである。人類の歴史上、労働人民は遂に、彼等自身のよりよい生活を生み発展させるような生産方式を獲得したのである。かくして、党と国家が常に人民の生活を考え向上させることは、社会主義経済制度発展の重要問題である。

わが国の過渡期は、大体二つの段階に分けることができる。第一段階は主として多種類の経済成分が相互に闘争し、遂次単一の社会主義経済に転化する過程である。この段階は大体二、三年を経過して結束するであろう。第二段階は主として社会主義的技術改造の段階である。この二つの段階が社会主義の建設を貫徹し、各段階における主要矛盾と主要任務は社会主義建設と密接な関連がある。

第一段階においては、多種類の経済成分のうち二つの主要な経済成分——新しい社会主義経済成分と没落した資本主義経済成分があり、この段階における主要矛盾の両面を構成している。矛盾の主導面は社会主義経済成分であるとはいえ、社会主義的全国人民所有制および集団所有制がすでに出現し、社会主義の基本的経済法則もまた不可分的に舞台に現われ、さらに益々その作用と影響を拡大しつつある。とはいえ他方、資本主義の経済法則もまだ大量的に存続し、資本主義の基本的経済法則——剰余価値法則もまた作用と影響を与えざるを得ない。社会主義経済成分と資本主義経済成分との間で、誰か誰に勝つ闘争であるかは、主として社会主義の基本的経済法則の作用および影響と資本主義の基本的経済法則の作用および影響との相互の闘争に現われる。わが国の具体的条件に基き、資本主義に対する闘争は暴力的収奪の形式として現われず、それは主として利用と被利用・制限と被制限・賠償と売買の形式で現われる。資本主義商工業に対して社会的改造を進める各種の国家資本主義の形式に

よつて、資本主義経済成分が漸次的に縮少するにつれて、資本主義経済法則の作用範囲もまた日に日に狭くなる。同様に、農業と手工業の社会主義的改造の發展によつて、資本主義経済法則の個人経済に対して与える影響もまた日に日に範囲を縮少する。資本家所有制が社会主義改造の結束につれて消滅する時には、資本主義の経済法則もまた舞台から退くであろうし、国民経済における二つの對抗性の矛盾もまたそれにつれて消失する。遂に社会主義の基本的経済法則は国民経済において益々大きな支配的地位を獲得するのである。

わが国過渡期の第二段階においては、社会主義と資本主義の間で、誰が誰に勝つかの問題は解決され、この主要矛盾もまた消失してしまつてゐる。新しい矛盾は、すでに建設された社会主義生産関係とその物質的技術的基礎とが適應しないという矛盾である。社会主義の生産力は、各生産部門における大機械生産が基礎である。何となれば、大機械生産があつてのみ、各生産部門における均衡的發展の高度生産力を保証することができるのであり、労働者の労働強度を漸減するという前提の下で、迅速に労働生産率を高め、労働に依じて報酬をとつて報酬の下で、絶えず人民の物質的文化的生活を高めることができるのである。ある同志たちは、われわれは大機械生産によらず、特に農業部門においては、大機械生産によらず、単に精耕細作と品種改良によつても絶えず生産を増加することができるという。このような否定は、生産手段が社会的生産力の發展において決定的な要素であるという思想に基づかないものである。事實は、機械によつて耕作している地方は、一般的に生産額が非常に増加したことを証明している。もしわれわれの農業機械が、わが国各地区の土壤・気候・作物および耕作方法などの具体的条件に基いて創造的に發展できるならば、すなわち大規模な水力資源の開発は、農業を漸次電化し、精耕細作は漸次手工労働から主として機械を用いる操作に高められ、さらに最も先進的な科学技術の方法を使用して育種・選

種・除虫・施肥などが高められるならば、わが国五億の農民は苦しい体力労働と自然災害の脅威から漸次解放され、わが国の人民に真の現代文明的な生活をさせるであろう。工業と交通運輸部門に至っては、現在あるところの最新の大機械生産と最も先進的な設備も、極めて貧弱なものである。われわれは工業を強大にし、国民経済の各部門を最新の標準機械化・自動化の地位に到達させ、さらに工業建設と技術改造の面でも長期の闘争を行わねばならない。毛沢東同志は「農業合作化問題について」の中で指摘している、「中国は社会経済制度の面で徹底的に社会主義改造を完成するだけでなく、また技術の面においても、機械操作を使用し得る一切の部門および場所においても、機械操作を通じて初めて、社会経済を全面的に改造することができるのである。わが国の経済条件からして、技術改革の時間は、社会改革の時間に比して、少し長期間が必要であり、全国において農業面の技術改革を基本的に完成するのは、大体四回ないし五回の五カ年計画が、すなわち二十年ないし二十五年の期間が必要であろうと思われる。全党はこの偉大な任務の実現のために奮闘しなければならない」と。この文章の中で、すでにわが国過渡期の第二段階において、社会主義生産関係とその物質的基礎とが適応していない矛盾に対する解決の道は、技術改革であることを明確に説明している。技術改革こそ社会改革の完成後に、全党と全労働人民および知識分子の中心任務となるであろう。当然、技術改革の時間は相当の長さが必要であるだけでなく、絶えず発展するものである。しかしわれわれは第三次五カ年計画末に至って、わが工業・農業・交通運輸業などの主要生産部門は、大体において社会主義の物質的生産基礎を建設することができると考ええる。このようにして、社会主義生産関係とその物質的技術的基礎との間の矛盾は基本的には克服できるのである。

わが国の過渡期における社会主義と資本主義との闘争は、十年という時間を経過して結束した。社会主義経済

およびその法則は、第一段階の矛盾が主導する面から発展して第二段階の支配する地位に至った。私が過去において、社会主義経済と資本主義経済の矛盾が全過渡期を貫徹するといった論点は、完全には正確でない。当然なことであるが、資本主義の発達した国においては、すでに社会主義のための準備としての物質的技術的基礎は成熟している。これらの国家が社会主義の過渡期に進んだ時の主要な任務は、社会改革であり、社会主義を建設し、資本主義に勝ち、それを肅清することである。資本主義が徹底的に肅清された時は、すなわち過渡期の結束の時である。彼等の技術改革にいたっては、ただ一つの附帯的任務であつて、一つの独立した段階として、この任務を完成する必要はない。思うにわが国とソ同盟とは、旧社会からの生産が比較的遅れていたもので、そのいづれもが社会改革と技術改革の兩段階を経過しなければならず、それによって初めて過渡期の全任務を完成することができるのである、ことを歴史が証明している。

註(一) レーニン「食糧税について」、「レーニン選集」、二巻集、第二卷、人民出版社一九五五年版、八五五頁。

(二) 同上、八六五頁。